

## 関西3空港のさらなる飛躍に向けて

将来の関西3空港のあり方について関係者が議論する場である関西3空港懇談会。本年7月に開催した第14回懇談会ではこれまでの議論等をふまえ、2025年大阪・関西万博の成功とその後の関西の成長に向け、関西国際空港(関西空港)の容量拡張と神戸空港のさらなる活用を可能にする新飛行経路の導入に合意し、大きな一歩を踏み出した。

今号では懇談会のこれまでの取り組みや今回の懇談会の概要などについて紹介する。

### 関西3空港懇談会のこれまでの取り組み

関西3空港懇談会(座長：関経連会長、以下、懇談会)は、関西の3つの空港の最適活用について地元自治体、経済界、国などの関係者が議論する場として2003年2月に設置された。当初から関経連会長が座長を、当会が懇談会事務局を務め、関係者の意見のまとめ役を担ってきた。2018年に8年ぶりに再開して以降、これまでに計7回開催し、その時々課題や必要な取り組みについて議論を行ってきた。以下に、2022年以降の動きについて紹介する。

#### ■ 第12回懇談会(2022年9月)

2022年9月に開催した第12回懇談会では、大阪・関西万博やその後の関西の成長に向け、2030年前後をめどに、3空港全体で年間50万回の容量確保をめざすことに合意した。その実現に向けて、関西空港においては、2030年代前半をめどに年間発着回数30万回を実現することと、それを実現するために必要な能力を確保するため、万博までに1時間当たりの航空機処理能力をおおむね60回(現行45回)に引き上げることをめざすとした。

神戸空港においては、万博への対応も視野に入れつつ、国内線の最大発着回数を120回/日(現行80回/日)に拡大することとし、国際線については、関西空港の混雑化が予想される2030年前後を基本に国際定期便の運用を可能とし(最大発着回数40回/日)、国際チャーター便は関西空港を補完する観点から万博開催時からの運用を可能とすることとした。

これらの実現に向け、国に対し、現在の飛行経路の見直しについて検討するように要請し、検討結果が示された後は環境面での検証を行った上で、地域の理解を得る事を基本に、万博までに地元としての見解を取りまとめることとした。

#### ■ 第13回懇談会(2023年6月)

第12回懇談会での要請に基づき、国では安全の確保を最優先に「公害のない空港」という海上空港の基本理念を尊重しつつ、必要最小限の範囲での見直しを検討された。第13回懇談会ではその検討結果が提示された。

国から示された新飛行経路案について、客観的・科学的な見地から、環境面への影響などについて検討を行うため、大阪府、兵庫県、和歌山県の共同により、学識経験者で構成する「新飛行経路案に係る環境検証委員会」を設置することで合意した。

#### ■ 環境検証委員会(2023年8月～2024年1月)

前述の合意に基づき2023年8月に設置された環境検証委員会では、国から示された新飛行経路案について、客観的立場から科学的なアプローチによる評価と騒音予測を行うとともに、住民の生活環境を守る観点から、環境への負担を軽減する方策について議論が行われた。

また、淡路島、大阪府岬町などについては現地視察や地元自治体との意見交換なども実施され、2024年1月には「中間とりまとめ」が取りまとめられた。

「中間とりまとめ」では、国から示された新飛行経路案は、現在の空港運用を基本としつつ、必要とする処理能力を確保するために合理的な見直しとなっていること、環境面においても、海上空港の基本理念を守り、いたずらに負荷を増やさない配慮が見られることなどから、懇談会の要請に応えた内容となっていると評価された。また騒音予測においても、国の環境基準に抵触することなく、参考値として示した環境基準マイナス5dBを下回る結果となったことが確認された。

しかしながら、住民生活への影響を考えると環境基準を満たしただけでは十分とは言い切れないため、

住民の生活環境への負担をできる限り軽減するよう、以下の国と地域に対する「提案」が取りまとめられた。

## 国・地域への提案のポイント

### 〈国に対する要請〉

- ①海上空港における基本理念の遵守
- ②新飛行経路の運用時間の制限  
深夜・早朝(23時～6時半)の海上ルート使用等
- ③高度を引き上げる運用努力  
出発便・到着便ともに、安全性を確保する範囲において、陸域上空の飛行高度が上がるよう運用を行うこと等
- ④環境監視体制等への参画と協力

### 〈地域における取り組み〉

- ①地元への真摯な対応
- ②環境監視体制等の強化
- ③空港と共生し、ともに発展する地域づくり

### 〈国・地域等に対して〉

- ①安全性の確保について、あらためて万全の対策に  
取り組み、その徹底をはかること
- ②実際の騒音値が予測を大幅に超え、環境基準に  
抵触する可能性が高いと考えられるなど、想定外の  
事態が生じた場合は、あらためて再検討を行うな  
ど、必要な措置を講ずること

## 国への要請および回答

環境検証委員会の「中間とりまとめ」における提案をふまえ、懇談会では地域における取り組みを進めるとともに、2024年2月、国に対し改善の要請を行った。その結果、同年3月には国からそれぞれの要請事項に対し、住民の生活環境への負担をできる限り軽減するための対応を行う旨の誠実な回答が示された。

## 第14回懇談会(2024年7月)における合意

国からの回答などをもとに、大阪府、兵庫県、和

歌山県、神戸市など関係府県市と関西エアポート社、新関西国際空港会社などの関係者による住民説明会や地元首長との対話など、地元地域への丁寧な説明が進められた。

本年7月15日に開催した第14回懇談会では、こうした丁寧な地元対応をふまえ、関係府県市より、地域住民や地元自治体の切実な思いを受けとめた上で、自治体の立場から「新飛行経路案の導入に合意する」との重い判断が示された。懇談会としてその判断を尊重するとともに、国に対し本年3月の回答を誠実に実施することをあらためて要請した。さらに、新たな環境監視体制の整備により住民生活の負担をできる限り軽減することや地域の実情に応じた地域振興への取り組みを進めることを確認し、「公害のない空港」という海上空港の基本理念のもと、地元の意見、要望を真摯に受け止め、最大限の配慮を行うことを前提に、新飛行経路案の導入に合意することとなった。この合意のもと、万博開催に向け新飛行経路が導入され、空港の容量拡張が実現するよう、必要な手続き等を進めることを国に要請した。(第14回懇談会の取りまとめのポイントはP.8参照)

2024年7月時点で関西空港の国際線の旅客数は2019年度比95%、国内線は96%まで回復している。大阪国際空港(伊丹空港)においては2019年度比92%、神戸空港においても2019年度比110%と、新型コロナウイルス感染症の影響から完全に脱しており、来年4月から始まる万博に向け、3空港は確実に成長軌道に乗りつつある。

## 3 空港全体で年間50万回の容量確保に向けて

第14回懇談会での合意を受け、現在、国では必要な手続き等が進められている。万博の開幕直前の2025年3月末には新飛行経路の運用が開始される予定である。第12回懇談会で合意した「3空港全体で年間50万回の容量確保」をめざし、引き続き関係者が緊密に連携し、需要の拡大と受け入れ環境の充実に取り組むとともに、今後も原則年1回程度懇談会を開催し、必要な議論を行っていく。

(地域連携部 松岡憲弘)

## 第14回懇談会 取りまとめのポイント

### 〈容量拡張の必要性和地元の理解・協力〉

- 万博の成功とその後の関西の持続的な成長を支えるため、関西空港の容量拡張と神戸空港の活用は、極めて重要である。
- 一方、これら容量拡張を実現するためには、新経路案に対する地元の理解、協力は不可欠である。

### 〈関係府県市の重い判断〉

- 関係府県市では、関西エアポート社等と共に、丁寧な地元対応を進めてきたが、今般、地域住民や地元自治体の切実な思いを受け止めた上で、自治体の立場から、それぞれ重い判断を下すに至った。
- 本懇談会としては、その判断を尊重するとともに、懇談会自らも、これまで示された地元の意見、要望等を真摯に受け止め、最大限の配慮を行う必要がある。

### 〈国への要請〉

- 国に対しては、環境面での配慮と工夫、安全確保への万全な取り組み、想定外の事態への対応など、本年3月の回答が誠実に実施されるよう、あらためて要請する。

### 〈関係府県市、関西エアポート社等地域の取り組み〉

- 運用後においては、国の参画、協力を得つつ、府県と関西エアポート社、空港設置管理者が連携し、適切な役割分担のもと、新たな環境監視体制を整えることにより、安全性の確保を前提に、住民の生活環境への負担をできる限り軽減することをめざす。本懇談会としても、その状況を随時、確認することで、認識を共有する。
- 地域振興に関しては、関係府県市と関西エアポート社が中心となり、地域の実情に応じた取り組みを進めることとし、本懇談会の関係団体においても、これに最大限協力する。

### 〈想定外の事態への対応〉

- 万一、実際の騒音値が予測を大幅に超え、将来的に環境基準に抵触する可能性が高いと考えられるなど、想定外の事態が生じた場合は、本懇談会で再度議論し、必要な措置を国等へ求めることとする。

### 〈新飛行経路導入への合意〉

- 本懇談会としては、「公害のない空港」という海上空港の基本理念のもと、地元の意見、要望を真摯に受け止め、最大限の配慮を行うことを前提に、関西の成長にとって必要な新経路案の導入に合意する。

### 〈今後の進め方〉

- 上記の合意をふまえ、今後は、本懇談会関係者が一致協力し、上記の取り組みを着実に進めるとともに、国に対しては、万博開催に向け、新経路案が導入され、空港の容量拡張が実現するよう、必要な手続き等を進めることを要請する。
- 第12回懇談会の合意に沿って、3空港全体で年間50万回の容量確保をめざす中、その最大活用がはかれるよう、懇談会関係者は緊密に連携し、需要拡大と受け入れ環境の充実に取り組む。
- 関西空港、神戸空港が成長軌道に乗ったのちは、長期の視点を持って、さらなる将来のあり方を議論する。伊丹空港についても、2019年の本懇談会取りまとめにもとづき、今後のあり方について、必要な議論を行う。
- 本懇談会は、今後も適宜継続開催(原則年1回程度)する。